



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 大成株式会社

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 中島 武久

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,315	4.5	153	△35.1	219	△25.4	185	5.1
26年3月期第3四半期	13,692	5.6	236	251.2	294	96.0	176	257.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 338百万円 (3.7%) 26年3月期第3四半期 326百万円 (191.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.88	—
26年3月期第3四半期	35.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,023	7,974	72.3
26年3月期	10,415	7,683	73.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,974百万円 26年3月期 7,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	3.7	285	13.5	350	6.3	200	5.4	39.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	5,369,671 株	26年3月期	5,369,671 株
27年3月期3Q	334,062 株	26年3月期	334,062 株
27年3月期3Q	5,035,609 株	26年3月期3Q	5,035,654 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の更なる進行や大幅な原油安により企業収益面で全体的にプラス効果が出ていることに加え、外国人旅行者の増加といったサービス収支の改善、消費税増税の延期や経済対策による景気押し上げ効果も出ており、緩やかながら景気回復が見込まれます。

ビルメンテナンス業界におきましては、東京をはじめとする都市圏において新規ビル・既存ビルともに空室率の改善や賃料上昇が見られるものの、ビルオーナーの管理コストに対する削減意識は依然として強く、契約金額の減額要請が続きました。また消費税増税前の移転やリニューアル工事等の工事需要が一段落したことに加え、人件費上昇、人材募集難などが影響し、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間に獲得したいくつかの新規大型物件及びホテルの高稼働が寄与し、売上は増収となりました。しかしながら随時売上獲得の不調や新規大型物件の立ち上げ準備費用、解約物件等が影響し、利益については減益となりました。

リニューアル工事事業につきましては、消費税増税前の駆け込み受注の反動等により、工事受注件数が減少し、減収減益となりました。

また不動産ソリューション事業につきましては、指定管理事業物件を新規獲得したものの、東京地区に不動産ソリューション推進部の新設による販売費及び一般管理費の増加等により、増収減益となりました。

結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高143億15百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益1億53百万円（同35.1%減）、経常利益2億19百万円（同25.4%減）、特別利益として投資有価証券償還益を61百万円、投資有価証券売却益を17百万円計上したため、四半期純利益は1億85百万円（同5.1%増）となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、高山グリーンホテル、ウェスティンホテル仙台、日立製作所中央研究所、コートヤード・バイ・マリオット東京ステーションホテルなどの新規物件、大阪マリオット都ホテル、アークヒルズサウスタワーなどの前連結会計年度に獲得した新規物件ならびにホテルの高稼働、さらには当第3四半期連結累計期間より100%子会社である㈱ティ・クリアを連結子会社化したことにより売上高は77億47百万円（同8.2%増）となりました。また新規大型物件の立ち上げに伴う初期費用が増加したものの、余剰人員の整理及び原価改善により、営業利益は9億22百万円（同0.9%増）となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、丸の内北口ビルディング、一宮市役所本庁舎、いちご丸の内ビル、名古屋広小路プレイス等の新規物件に加え、名古屋リザンビル、あいおいニッセイ同和損保新宿ビルの大型随時契約の獲得などにより、売上高は29億54百万円（同3.5%増）となりました。しかしながら新規物件の立ち上げに伴う初期費用、解約物件の影響、さらには既存物件の契約見直しや減額等により営業利益は76百万円（同29.0%減）となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、一宮市役所本庁舎、加賀電子本社ビル、日立ソリューションズ等の新規物件獲得があったものの、既存大型物件の契約見直しや減額等が影響し、売上高は20億24百万円（同1.9%減）となり、営業利益は1億50百万円（同5.3%減）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は127億26百万円（同5.3%増）となり、営業利益は11億50百万円（同2.7%減）となりました。

リニューアル工事事業

リニューアル工事事業につきましては、消費税増税前の駆け込み受注の反動や主に名古屋地区での受注工事の延期や中止等が影響し、売上高は11億79百万円（同2.0%減）となり、営業利益は29百万円（同49.8%減）となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、指定管理事業物件である名古屋市昭和スポーツセンターの新規受注により売上高は4億9百万円（同0.3%増）となったものの、すいとびあ江南における集客の落ち込み、及び東京地区に不動産ソリューション推進部の新設による販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は2百万円（同87.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産110億23百万円（前連結会計年度末比6億7百万円増）、負債の部は30億48百万円（同3億16百万円増）となり、純資産の部は、79億74百万円（同2億90百万円増）となりました。

資産の部の増加要因は、「長期預金」及び「繰延税金資産」が減少したものの、「売掛金」ならびに「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

また負債の部の増加要因は、「退職給付に係る負債」及び「賞与引当金」が減少したものの、「未払消費税等」、「短期借入金」及び「預り金」が増加したことによるものであります。

そして純資産の部の主な増加要因は、「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成27年3月期通期の業績予想に対する進捗率が、売上高は75.3%、営業利益は53.8%、経常利益は62.8%、四半期純利益は92.9%となっており、営業利益、経常利益においてはやや軟調に推移しています。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間に獲得した新規案件及び前連結会計年度に獲得した案件の収益改善及びホテルの高稼働が予想されることから、平成27年3月期通期の業績予想は平成26年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億15百万円減少し、利益剰余金が74百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,901	1,700,662
受取手形及び売掛金	1,770,873	2,076,992
商品及び製品	4,382	4,442
原材料及び貯蔵品	59,077	51,074
未収還付法人税等	—	22,307
繰延税金資産	105,846	29,799
その他	37,020	67,042
貸倒引当金	△536	△718
流動資産合計	3,597,565	3,951,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,095,527	2,187,275
減価償却累計額	△1,312,168	△1,359,305
建物及び構築物(純額)	783,359	827,970
機械装置及び運搬具	439,813	443,647
減価償却累計額	△389,166	△400,416
機械装置及び運搬具(純額)	50,647	43,230
工具、器具及び備品	342,794	373,645
減価償却累計額	△271,350	△298,041
工具、器具及び備品(純額)	71,444	75,603
土地	1,206,169	1,283,884
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△2,124	△3,717
リース資産(純額)	8,496	6,903
建設仮勘定	29,842	—
有形固定資産合計	2,149,959	2,237,592
無形固定資産		
投資その他の資産	20,912	16,717
投資有価証券	2,499,356	2,905,262
差入保証金	257,191	246,999
退職積立資産	1,059,974	1,097,300
保険積立資産	312,627	307,802
ゴルフ会員権	153,908	153,908
繰延税金資産	130,944	9,396
長期預金	150,000	—
その他	110,294	123,480
貸倒引当金	△26,985	△26,985
投資その他の資産合計	4,647,312	4,817,166
固定資産合計	6,818,183	7,071,476
資産合計	10,415,749	11,023,079

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,278	520,933
短期借入金	60,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	27,500
リース債務	2,124	2,124
未払費用	137,724	245,349
未払給与	781,007	850,597
未払法人税等	126,224	4,849
未払消費税等	115,802	376,362
賞与引当金	217,253	59,918
その他	94,875	230,744
流動負債合計	2,124,289	2,598,378
固定負債		
長期借入金	20,000	—
リース債務	6,372	4,779
預り保証金	24,767	24,395
退職給付に係る負債	326,763	177,339
役員退職慰労引当金	229,783	243,606
固定負債合計	607,686	450,120
負債合計	2,731,975	3,048,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,072,772	6,210,958
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,458,664	7,596,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,109	377,728
その他の包括利益累計額合計	225,109	377,728
純資産合計	7,683,774	7,974,579
負債純資産合計	10,415,749	11,023,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,692,741	14,315,272
売上原価	11,957,519	12,602,656
売上総利益	1,735,222	1,712,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,025	126,858
給料	578,381	631,780
賞与引当金繰入額	88,014	90,795
役員退職慰労引当金繰入額	14,557	14,674
退職給付費用	12,743	14,341
賃借料	133,238	105,076
減価償却費	59,379	61,885
保険料	29,318	38,935
その他	461,351	475,009
販売費及び一般管理費合計	1,499,010	1,559,358
営業利益	236,212	153,257
営業外収益		
受取利息	16,910	13,626
受取配当金	30,247	42,857
受取手数料	11,087	11,129
受取保険金及び配当金	2,349	3,007
保険返戻金	46	44
持分法による投資利益	5,585	4,370
その他	1,912	3,587
営業外収益合計	68,139	78,623
営業外費用		
支払利息	1,703	1,311
支払手数料	6,978	6,910
雑損失	1,100	4,000
営業外費用合計	9,781	12,222
経常利益	294,569	219,659
特別利益		
固定資産売却益	—	409
投資有価証券売却益	13,881	17,039
投資有価証券償還益	—	61,452
投資有価証券評価益	3,867	14,507
特別利益合計	17,749	93,408
特別損失		
固定資産除売却損	6,358	27
投資有価証券償還損	381	—
特別損失合計	6,739	27
税金等調整前四半期純利益	305,578	313,040
法人税、住民税及び事業税	59,489	53,728
法人税等調整額	69,476	73,610
法人税等合計	128,965	127,338
少数株主損益調整前四半期純利益	176,612	185,702
四半期純利益	176,612	185,702

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,612	185,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,779	152,619
その他の包括利益合計	149,779	152,619
四半期包括利益	326,392	338,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,392	338,321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,162,868	2,853,710	2,064,867	1,202,930	408,364	—	13,692,741
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,162,868	2,853,710	2,064,867	1,202,930	408,364	—	13,692,741
セグメント利益	914,197	108,252	159,302	58,468	23,498	△1,027,507	236,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,027,507千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,747,140	2,954,467	2,024,778	1,179,180	409,705	—	14,315,272
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,747,140	2,954,467	2,024,778	1,179,180	409,705	—	14,315,272
セグメント利益	922,299	76,910	150,832	29,367	2,973	△1,029,125	153,257

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,029,125千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。